

消費税率 5 %以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書

長引く物価高が国民生活を直撃し、「節約してきたが、もう削るものがない」という状況にある。税金や社会保険料の納付に行き詰まり、倒産する企業数が過去最多を更新している。昨年 10 月に行われた総選挙では、裏金・金権腐敗政治に厳しい審判が下され、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が議席を増やした。

世界では 110 の国・地域が、消費税に相当する付加価値税を減税し、国民生活と中小業者の生業を守ろうとしている。政府は社会保障のためと繰り返し説明しながら消費税率を引き上げてきたが、医療・介護・年金・教育のいずれをとっても国民負担は増すばかりである。物価高対策を言うならば、「一律 5 %への引き下げ」が最も現実的である。減税効果は「食料品ゼロ %」の約 2 倍に及び、単一税率になれば、「複数税率の下での正確な消費税納税のため」というインボイス制度実施の口実もなくなる。

消費税減税の財源は、国の借金（国債）に頼らずとも、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正すことで十分に生まれる。インボイス制度の廃止を求める回答者が 9 割を超えるというアンケート結果もある。

よって、国においては、消費税率を 5 %以下に引き下げ、インボイス制度を廃止することを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 30 日

新潟県佐渡市議会議長 金 田 淳 一